

決算報告書

[第 9 期]

自 平成24年 1月 1日

至 平成24年 12月31日

オンコリスバイオフーマ株式会社

東京都港区虎ノ門5-12-13

貸借対照表

平成24年 12月31日 現在

オンコリスバイオファーマ株式会社

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 730,711 】	【流動負債】	【 90,722 】
現金及び預金	696,975	短期借入金	61,500
製品	14,936	未払金	10,098
貯蔵品	3,115	未払費用	6,179
前払費用	5,521	未払法人税等	7,820
未収入金	2,464	リース債務	2,160
未消費税等	7,472	預り金	2,962
その他	225		
【固定資産】	【 69,654 】	【固定負債】	【 237,169 】
(有形固定資産)	(45,502)	長期借入金	222,000
建物	11,747	リース債務	6,218
機械装置	11,486	退職給付引当金	1,585
工具器具備品	22,267	資産除去債務	5,979
(無形固定資産)	(1,669)	繰延税金負債	1,386
ソフトウェア	1,669		
(投資その他の資産)	(22,483)	負債合計	327,891
投資有価証券	8,366	純資産の部	
出資金	100	【株主資本】	【 472,388 】
敷金保証金	13,200	(資本金)	(2,442,980)
長期前払費用	798	(資本剰余金)	(2,435,480)
その他	18	資本準備金	2,435,480
		(利益剰余金)	(△4,406,071)
		その他利益剰余金	△4,406,071
		繰越利益剰余金	△4,406,071
		【評価・換算差額等】	【 86 】
		その他有価証券評価差額金	86
資産合計	800,366	純資産合計	472,474
		負債純資産合計	800,366

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成24年 1月 1日
至 平成24年 12月31日

オンコリスバイオフーマ株式会社

(単位：千円)

科 目	金	額
【売 上 高】		396,754
【売 上 原 価】		-
売 上 総 利 益		396,754
【販売費及び一般管理費】		537,709
営 業 損 失 (△)		△140,954
【営業外収益】		
受 取 利 息	958	
受 取 配 当 金	5,172	
為 替 差 益	42,343	
受 入 助 成 金	1,030	
そ の 他	6,131	55,635
【営業外費用】		
支 払 利 息	8,345	
支 払 家 賃	3,060	
株 式 交 付 費	894	
そ の 他	1,191	13,491
経 常 損 失 (△)		△ 98,810
【特別利益】		
固 定 資 産 売 却 益	51	
ラ イ セ ン ス 解 約 一 時 金	5,990	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	69,142	75,183
【特別損失】		
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損	66,093	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	8,245	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,547	76,886
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△ 100,513
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,465	
法 人 税 等 調 整 額	△ 149	2,315
当 期 純 損 失 (△)		△102,829

売上原価明細書

自 平成24年 1月 1日

至 平成24年 12月31日

オンコリスバイオフーマ株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	
期首製品棚卸高	12,740	
当期製品製造原価	-	
子会社からの製品譲渡	2,336	
計	15,076	
品質検査に伴う消費	140	
製品評価損	0	
期末製品棚卸高	14,936	-
売上原価合計		-

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

販売費及び一般管理費

自 平成24年 1月 1日

至 平成24年 12月31日

オンコリスバイオフーマ株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額
役員報酬	77,551
給与手当	53,404
賞与	700
退職金	26,849
法定福利費	12,461
福利厚生費	356
採用関連費	1,636
通勤手当	2,161
退職給付費用	713
派遣人件費	1,710
研究開発費	140,899
寄付金	180
地代家賃	10,720
水道光熱費	1,200
荷造運賃	263
通信費	3,177
旅費交通費	17,330
接待交際費	5,662
会議費	760
業務委託費	40,600
支払報酬	11,780
支払手数料	952
特許関連費	104,216
減価償却費	1,960
敷金償却費	248
修繕費	152
消耗品費	2,631
新聞図書費	666
教育研修費	695
保険料	214
諸会費	4,426
租税公課	11,422
合 計	537,709

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成24年 1月 1日
至 平成24年 12月31日

オンコリスバイオファーマ株式会社

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
【当期首残高】	2,314,580	2,307,080	2,307,080	△4,303,242	△4,303,242	318,417
【当期中の変動額】						
新株の発行	128,400	128,400	128,400	-	-	256,800
当期純利益	-	-	-	△102,829	△102,829	△102,829
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	128,400	128,400	128,400	△102,829	△102,829	153,970
【当期末残高】	2,442,980	2,435,480	2,435,480	△4,406,071	△4,406,071	472,388

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
【当期首残高】	△8,632	△8,632	309,785
【当期中の変動額】			
新株の発行	-	-	256,800
当期純利益	-	-	△102,829
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,718	8,718	8,718
当期変動額合計	8,718	8,718	162,689
【当期末残高】	86	86	472,474

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

<個別注記表>

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品…………… 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品…………… 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物(付属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物…3～15年 機械装置…8年 工具器具備品…3～6年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法を採用しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

② 繰延資産の会計処理

株式交付費は支出時に全額費用処理しております。

③ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 追加情報

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保債務

①担保に供している資産

現金及び預金(定期預金) 100,000 千円

②担保に係る債務

短期借入金 10,000 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

72,773 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高 5,855 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

普通株式 59,635 株

A種類株式 3,636 株

合計 63,271 株

(2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の行使期間	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			
			前期末	増加	減少	当期末
第1回新株予約権	平成18年6月1日～平成26年4月30日	普通株式	1,000	—	—	1,000
第9回新株予約権(注)1	平成22年10月26日～平成25年12月31日	普通株式	12,780	—	12,780	—
第10回新株予約権(注)2	平成24年11月1日～平成32年10月26日	普通株式	2,905	—	155	2,750
第11回新株予約権	平成22年10月26日～平成28年12月31日	普通株式	1,050	—	—	1,050
第12回新株予約権(注)3,4	平成25年12月7日～平成33年12月6日	普通株式	6,000	—	60	5,940

(注) 1. 第9回新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 第10回新株予約権の当事業年度減少のうち、60株は権利行使によるものであり、95株は権利の失効によるものであります。

3. 第12回新株予約権の当事業年度減少は、権利の失効によるものであります。

4. 第12回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
製品	10,796
未払事業税	2,240
税務上の繰越欠損金	1,399,805
減価償却超過額	90,758
税務上の繰延資産	2,638
資産除去債務	2,130
退職給付引当金	564
その他	240
繰延税金資産小計	1,509,173
評価性引当額	△1,509,173
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
資産除去債務	1,339
その他有価証券評価差額金	47
繰延税金負債合計	1,386
繰延税金資産(負債)の純額	1,386

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、事業の円滑な遂行のための必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

投資有価証券は外国企業の株式であり、市場価格の変動リスク、為替の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である未払金は1年以内の支払期日です。借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であります。営業債務及び借入金は、流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、月次で資金繰計画を作成・更新する方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	696,975	696,975	—
(2) 投資有価証券	8,366	8,366	—
(3) 短期借入金	(55,500)	(55,500)	—
(4) 未払金	(10,098)	(10,098)	—
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	(228,000)	(227,853)	146

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(3)短期借入金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券は株式であり、時価については取引所の価格によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円)
子会社	オンコリスダイアグノスティクス株式会社 (注)3	所有 直接 100.0%	資金の援助 役員の兼任 ライセンス 契約締結先	資金の貸付 (注)2	11,000	-	-
				利息の受取 (注)2	422	-	-
				管理業務の受託 (注)2	2,250	-	-
				建物の賃貸 (注)2	3,182	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針

(注)1 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注)2 価格その他の取引条件については、市場価格等を参考に決定しております。

(注)3 オンコリスダイアグノスティクス株式会社は、平成 24 年 4 月 1 日に当社に吸収合併されておりますので、合併期日までの期間の同社との取引金額を記載しております。吸収合併についての詳細は、個別注記表の「企業結合等に関する注記」に記載しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)	科目	期末残高 (千円)
役員及び主要株主 (個人)	浦田泰生	(被所有) 直接 4.20%	当社代表取締役社長	借入金に対する債務被保証	73,500	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 当社の銀行借入に対するものであり、「取引金額」は平成 24 年 12 月末残高であります。

なお、債務被保証に対しての保証料は支払っておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

7,467 円 48 銭

(2) 1株当たり当期純損失金額

1,683 円 47 銭

10. 企業結合等に関する注記

共通支配下の取引等

当社は、当社の 100%連結子会社であるオンコリスダイアグノスティクス株式会社を平成 24 年 4 月 1 日に吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：オンコリスダイアグノスティクス株式会社

事業の内容：検査試薬・機器の研究・開発・製造・販売ならびに検査サービスの提供等

②企業結合日

平成 24 年 4 月 1 日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、オンコリスダイアグノスティクス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

④結合後企業の名称

オンコリスバイオフィーマ株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

診断薬事業を継続・発展させる上で必要な資金調達及び経営の効率化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。